

# 2019年度(平成31年度) 通年雇用促進支援事業の実施に係る企業ニーズ調査報告

平成30年12月 5日

恵庭市通年雇用促進協議会

平成31年度(以下「2019年度」と言う。)通年雇用促進支援事業の実施に係る企業のニーズを調査した。調査は恵庭市内の小売業、サービス業、飲食業、金融保険業、建設業、製造業、運輸業、農林業、介護福祉業、その他653事業所に調査票を発送して、これまで120事業所から回答があった。

調査結果を基に、企業経営の安定や季節労働者の通年雇用化に資する、企業ニーズの高い支援事業策定に向けての基礎資料としたい。なお、調査の分析コメントについては、16頁に記載している。

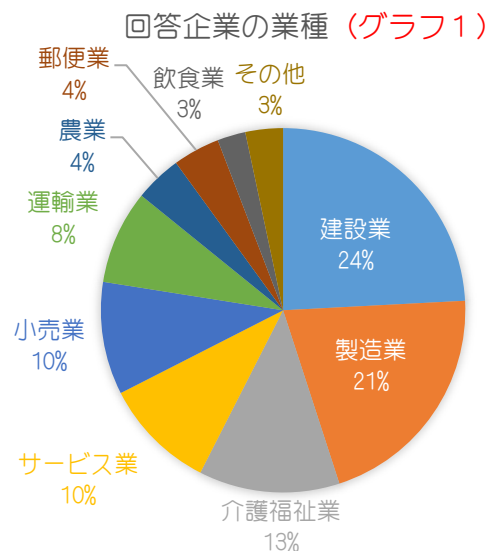
(12月 5日現在：回答率18.4%) 調査結果は以下のとおりである。

- 【調査項目】
- 調査1 働き方改革の実践について
  - 調査2 外国人労働者及び技能実習生の受け入れについて
  - 調査3 事業所向けドローン操縦技能講習の参加について
  - 調査4 建設業の2級施工管理技士講習の実施と参加について
  - 調査5 恵庭市通年雇用促進協議会へのご意見、ご要望について

## 貴社の業種をお知らせ下さい

- ① 建設業 29
- ② 製造業 25
- ③ 介護福祉業 15
- ④ 小売業 12
- ⑤ サービス業 12
- ⑥ 運輸業 10
- ⑦ 農業 5
- ⑧ 郵便業 5
- ⑨ 飲食業 3
- ⑩ その他 4 (学校、幼稚園、団体、衛生)

合計120企業



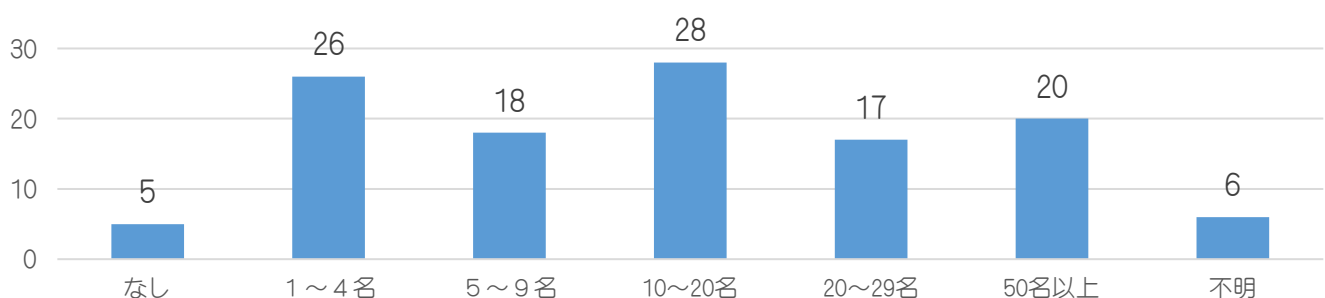
## 季節労働者の雇用について

表1-1

項目	建設業	製造業	介護福祉業	運輸業	サービス業	小売業	飲食業	郵便業	その他	合計
雇用している	9	2	0	1	6	0	0	0	1	21
雇用していない	12	18	13	7	5	8	2	2	1	69
無記入	8	5	2	2	1	4	1	3	2	30
合計	29	25	15	10	12	12	3	5	4	120

## 恵庭市内事業所での従業員数をお知らせ下さい (正規職員のみカウント)

回答企業の従業員数の割合 (グラフ2)

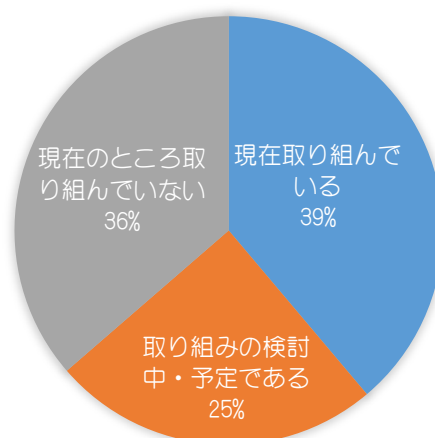


業種/従業員数	なし	1～4名	5～9名	10～20名	20～29名	50名以上	不明	企業数
建設業	3	5	4	7	6	1	3	29
製造業	0	2	1	11	5	4	2	25
介護福祉業	0	3	4	1	2	5	0	15
サービス業	0	3	2	1	2	4	0	12
小売業	2	5	1	1	0	2	1	12
運輸業	0	2	2	4	1	1	0	10
農業	0	3	1	1	0	0	0	5
郵便業	0	2	1	0	0	2	0	5
飲食業	0	1	1	1	0	0	0	3
その他	0	0	1	1	1	1	0	4
合計	5	26	18	28	17	20	6	120

## 【調査1】働き方改革の実践について

Q1. 貴社では働き方改革に向けた取り組みを行っていますか？

各企業における働き方改革の進捗状況 (グラフ3)



### ① 現在、取り組んでいる

① 建設業	12	(全回答建設業のうち	12/29 =	41.4%
② 製造業	10	(全回答製造業のうち	10/25 =	40.0%
③ 介護福祉業	5	(全回答介護福祉業のうち	5/15 =	33.3%
④ サービス業	5	(全回答サービス業のうち	5/12 =	41.7%
⑤ 郵便業	5	(全回答郵便業のうち	5/5 =	100.0%
⑥ 運輸業	3	(全回答運輸業のうち	3/10 =	30.0%
⑦ 小売業	3	(全回答小売業のうち	3/12 =	25.0%
⑧ 飲食業	1	(全回答飲食業のうち	1/3 =	33.3%
⑨ 農業	0	(全回答農業のうち	0/5 =	0.0%
⑩ その他	2	(全回答その他のうち	2/4 =	50.0%

合計46企業

### ② 取り組みの検討中、予定である

① 建設業	6	(全回答建設業のうち	6/29 =	20.7%
② 製造業	7	(全回答製造業のうち	7/25 =	28.0%
③ 介護福祉業	4	(全回答介護福祉業のうち	4/15 =	26.7%
④ サービス業	3	(全回答サービス業のうち	3/12 =	25.0%
⑤ 郵便業	0	(全回答郵便業のうち	0/5 =	0.0%
⑥ 運輸業	3	(全回答運輸業のうち	3/10 =	30.0%
⑦ 小売業	4	(全回答小売業のうち	4/12 =	33.3%
⑧ 飲食業	2	(全回答飲食業のうち	2/3 =	66.7%
⑨ 農業	1	(全回答農業のうち	1/5 =	20.0%
⑩ その他	0	(全回答その他のうち	0/4 =	0.0%

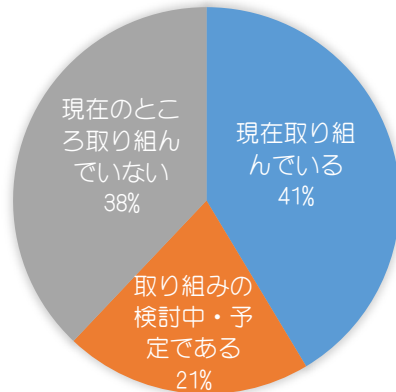
合計30企業

③ 現在のところ、取り組んでいない

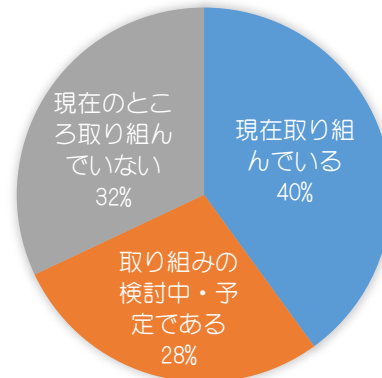
① 建設業	11	(全回答建設業のうち	11/29=	37.9%
② 製造業	8	(全回答製造業のうち	8/25=	32.0%
③ 介護福祉業	6	(全回答介護福祉業のうち	6/15=	40.0%
④ サービス業	4	(全回答サービス業のうち	4/12=	33.3%
⑤ 郵便業	0	(全回答郵便業のうち	0/5=	0.0%
⑥ 運輸業	4	(全回答運輸業のうち	4/10=	40.0%
⑦ 小売業	5	(全回答小売業のうち	5/12=	41.7%
⑧ 飲食業	0	(全回答飲食業のうち	0/3=	0.0%
⑨ 農業	4	(全回答農業のうち	4/5=	80.0%
⑩ その他	2	(全回答その他のうち	2/4=	50.0%

合計44企業

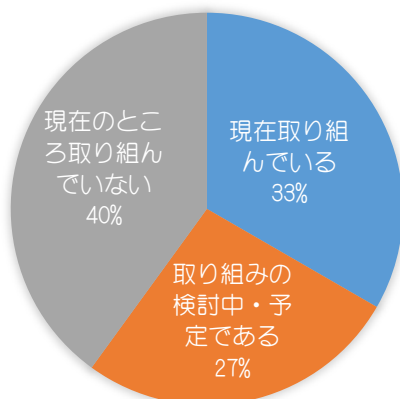
建設業の取り組み (グラフ4)



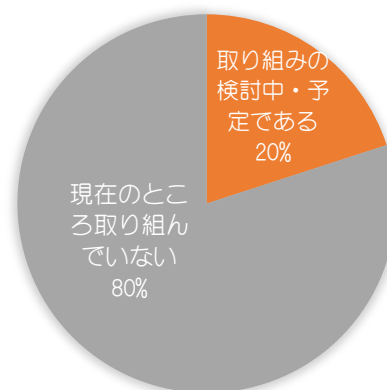
製造業の取り組み (グラフ5)



介護福祉業の取り組み (グラフ6)

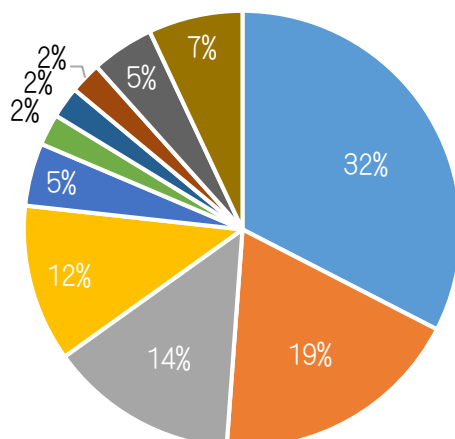


農業の取り組み (グラフ7)



Q2. 「Q1.で③」を回答した企業に伺います。取り組んでいない理由についてお知らせ下さい

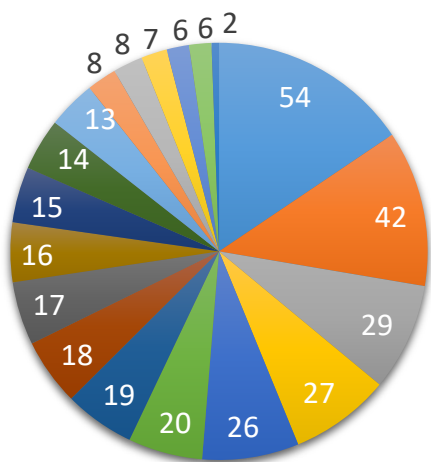
働き方改革に取り組んでいない理由 (グラフ8)



- 特に大きな問題となっていないため
- 既に働きやすい環境なので取り組む必要なし
- 取り組む必要はあるが業務多忙のため
- 必要性、効果が期待できないため
- 従業員の理解が得られないため
- 取引先や顧客の理解が得られないため
- 取り組みのノウハウが分からないため
- 現在、従業員がいない
- その他
- 不明

Q3. 「Q1.で①、②」を回答した企業に伺います。働き方改革で取り組んでいる（または予定の）具体的内容についてお知らせ下さい（複数回答可）

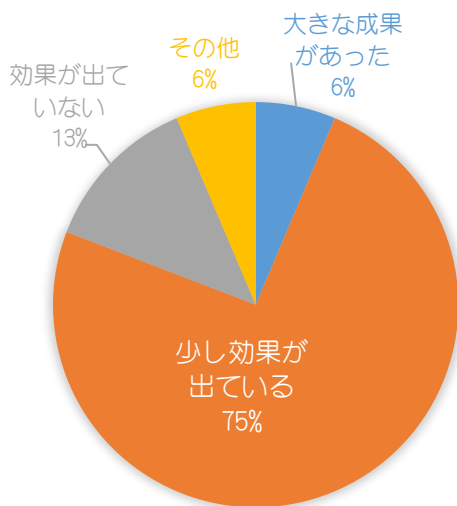
働き方改革の取り組み内容（グラフ9）



- 休日取得の推進
- 長時間労働の是正
- 定年の延長・廃止、継続雇用制度の導入
- 時間外勤務の見直し、代替案の導入
- 健康管理の充実
- 人材育成
- 女性の登用、活用
- 福利厚生制度の充実
- 職場風土づくり、コミュニケーションの活性化
- 従業員の理解を得ること
- 人事評価、賃金評価制度の変更、改善
- 業務の集約やコスト削減
- 非正規従業員の処遇改善
- 業務効率化や生産性向上のIT機器導入
- 経営層、中間管理職が率先して推進
- 外国籍人材、技能実習制度の滑油
- 取引先、顧客の理解
- アウトソーシングの活用
- 副業、兼業等の許可

Q4. 「Q1.で①」を回答した企業に伺います。働き方改革での取り組みの成果はありましたか？

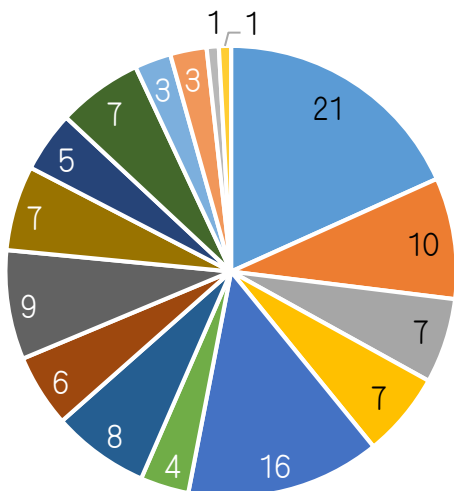
働き方改革の取り組み成果（グラフ10）



- ① 大きな効果があった (3企業)
  - ・ 製造業 2
  - ・ サービス業 1
- ② 少し効果が出ている (35企業)
  - ・ 建設業 9
  - ・ 郵便業 4
  - ・ 運輸業 2
  - ・ 製造業 6
  - ・ サービス業 4
  - ・ 飲食業 1
  - ・ 介護福祉業 5
  - ・ 小売業 3
  - ・ その他 1
- ③ 効果がでていない (6企業)
  - ・ 製造業 1
  - ・ 建設業 1
  - ・ 運輸業 1
  - ・ 介護福祉事業 1
  - ・ サービス業 1
  - ・ その他 1
- ④ その他 (3企業)
  - ・ 製造業 1
  - ・ 建設業 2

Q5. 「Q4.で①、②」を回答した企業に伺います。働き方改革での取り組みの成果について、具体的にお知らせ下さい（複数回答可）

働き方改革の取り組みの成果について（グラフ11）



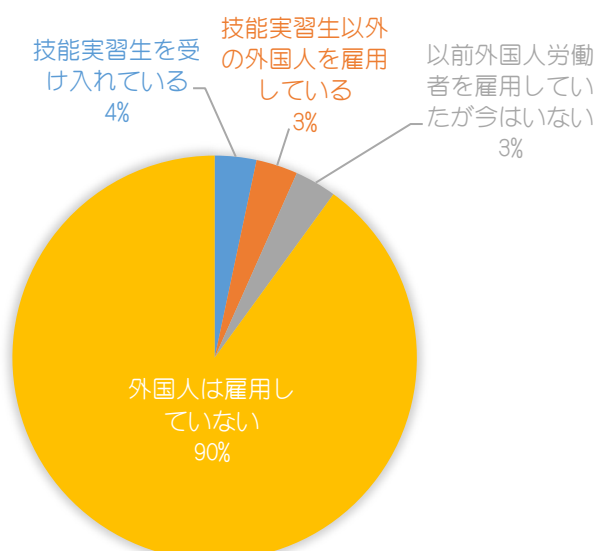
- 長時間労働を抑制できた
- 休日や育児休暇等の推進を図ることができた
- 従業員満足度、やる気が向上した
- 女性、高齢者、外国人が活躍できるようになった
- 従業員の処遇改善を推進できた
- 多様な人材の採用、活用ができた
- 従業員の定着が図られた
- 従業員の心身における健康リスクが低減した
- 業務の効率化、生産性向上ができた
- 業務の集約化やコストの削減ができた
- 従業員のスキルアップを推進できた
- 社内コミュニケーション、人間関係が良くなった
- 取引先、顧客等の理解が得られた
- 経営層、中間管理職、従業員の理解が得られた
- その他
- 不明

No	設問項目	建設	介護	製造	サービ	小売	郵便	運輸	飲食	農業	他	合計
①	長時間労働を抑制できた	3	2	5	4	2	3	1	1	0	0	21
②	従業員の処遇改善を推進できた	5	3	1	4	1	1	0	0	0	1	16
③	休日や介護・育児休暇等の推進を図ることができた	4	1	1	1	2	1	0	0	0	0	10
④	業務の効率化・生産性向上ができた	2	0	3	1	0	2	1	0	0	0	9
⑤	従業員の定着が図られた	2	2	1	1	0	0	1	0	0	1	8
⑥	従業員の満足度、やる気が向上した	1	2	0	1	0	1	1	0	0	1	7
⑦	女性・高齢者・外国人が活躍できるようになった	3	1	0	1	1	1	0	0	0	0	7
⑧	業務の集約化やコストの削減ができた	2	0	3	1	0	1	0	0	0	0	7
⑨	社内コミュニケーション・人間関係が良くなった	4	1	0	0	1	1	0	0	0	0	7
⑩	従業員の心身における健康リスクが低減した	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0	6
⑪	従業員のスキルアップを推進できた	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	5
⑫	多様な人材の採用・活用ができた	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	4
⑬	取引先、顧客等の理解が得られた	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	3
⑭	経営層、中間管理職、従業員の理解が得られた	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3
⑮	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
⑯	不明	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計		35	18	17	15	10	11	4	1	0	3	115

## 【調査2】外国人労働者及び技能実習生の受け入れについて

Q6. 貴社では外国人労働者（技能実習生を含む）を雇用していますか？

外国人労働者の雇用について（グラフ12）



- ① 現在、外国人技能実習制度を活用して技能実習生を受け入れている (4企業)
- ① 製造業 3      ② 建設業 1
- ② 現在、技能実習生以外の在留資格を持つ外国人を雇用している (4企業)
- ① 製造業 2      ② 介護福祉業 1      ③ その他 1
- ③ 以前、外国人労働者（技能実習生を含む）を雇用していたが今はない (4企業)
- ① 製造業 3      ② 建設業 1
- ④ 現在は業務上不必要、または労働者が充足しているので外国人は雇用していない (108企業)
- ① 建設業 27      ② 製造業 16      ③ 介護福祉業 15  
 ④ サービス業 10      ⑤ 運輸業 12      ⑥ 小売業 11  
 ⑦ 農業 5      ⑧ 飲食業 3      ⑨ 郵便業 4  
 ⑩ その他 4      ⑪ 不明 1

Q7. 「Q6.で①、②、③」を回答した企業に伺います。外国人労働者の雇用状況をお知らせ下さい

1. 過去に雇用したことがある (4社11名)

表3

労働者の国籍	受け入れ企業名	在留資格	労働者数	職 種	雇用中・計画中・離職
インドネシア		技能実習	8名	電気通信エンジニア	終了
チェンジア		就労ビザ	1名	研究職	離職
中国		留学	1名	製造職	離職
ブラジル		日系人	1名	製造職	離職

2. 現在雇用している (7社97名)

表4

労働者の国籍	受け入れ企業名	在留資格	労働者数	職 種	雇用中・計画中・離職
ネパール		家族滞在	1名	介護職補助	雇用中
フィリピン		技能実習	33名	食品製造	実習中
ベトナム		技能実習	12名	食品製造	実習中
フィリピン		技能実習	40名	食品製造	実習中
ネパール		日本人配偶者	1名	食品製造	雇用中
ネパール		家族滞在	1名	食品製造	雇用中
ミャンマー		技能実習	1名	製缶製造	実習中
ベトナム		技能実習	3名	型枠大工	実習中
アメリカ		永住者	1名	教員	雇用中
中国		永住者	2名	教員	雇用中
インド		永住者	1名	教員	雇用中
南アフリカ		就労ビザ	1名	教員	雇用中

※ 技能実習生については、その他農業・建設業等で現在実習に取り組む企業も散見されるが、回答がなかったと思われるため、本調査には含まれていない。

3. 国籍別雇用（実習）人数（2.「現在雇用している」7社97名を対象）

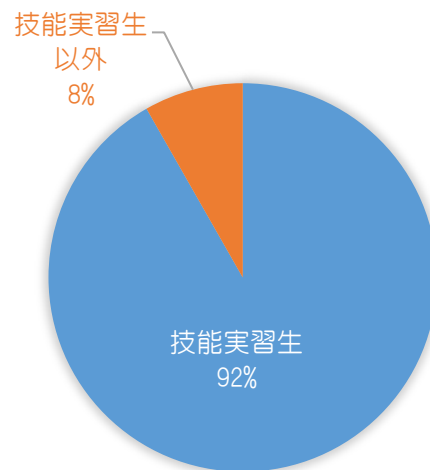
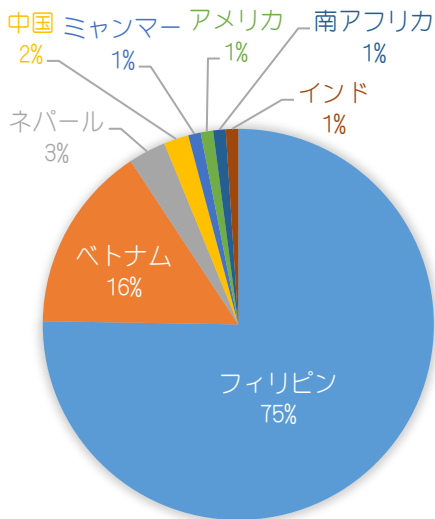
表5

労働者の国籍	在留資格	労働者数	職 種	雇用中・計画中・離職
フィリピン	技能実習	73名	食品製造	実習中
ベトナム	技能実習	15名	食品製造	実習中
ネパール	家族滞在	3名	介護職補助	雇用中
ミャンマー	技能実習	1名	製缶製造	実習中
アメリカ	永住者	1名	大学教員	雇用中
中国	永住者	2名	大学教員	雇用中
南アフリカ	就労ビザ	1名	大学教員	雇用中
インド	永住者	1名	大学教員	雇用中
合計	技能実習：89名	技能実習以外：8名		

4. 国籍別就労者数（実習含む）と在留資格者数

外国人労働者（実習生含む）の国籍（グラフ13）

外国人労働者の在留資格（グラフ14）



Q8. 「Q6.で①、②、③」を回答した企業に伺います。外国人労働者を雇用したメリット、デメリット（業務や生産、労務管理、入国事務の諸手続き、その他）についてお知らせ下さい

① メリット

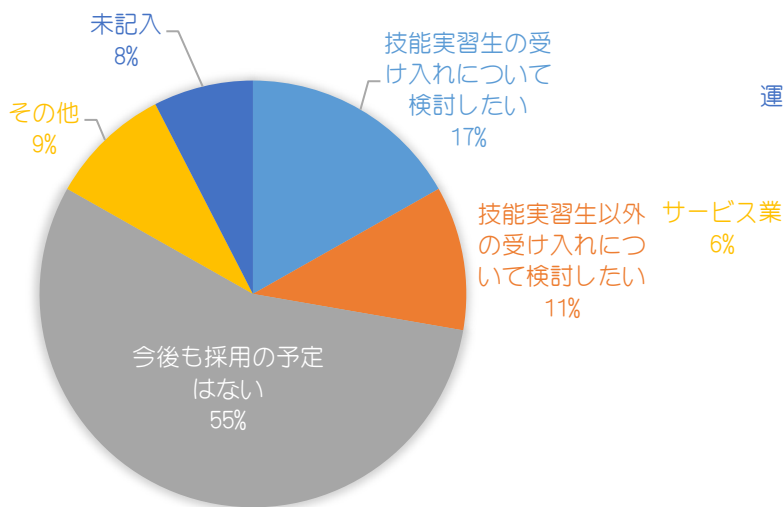
- ① 技能実習生の勤勉、実直な姿勢は、日本人正社員の手本となる。 (製造業)
- ② 一生懸命取り組んでおり、企業の活性化につながっている。 (製造業)
- ③ 生産性の向上。 (製造業)
- ④ 社内活性化。 (製造業)

② デメリット

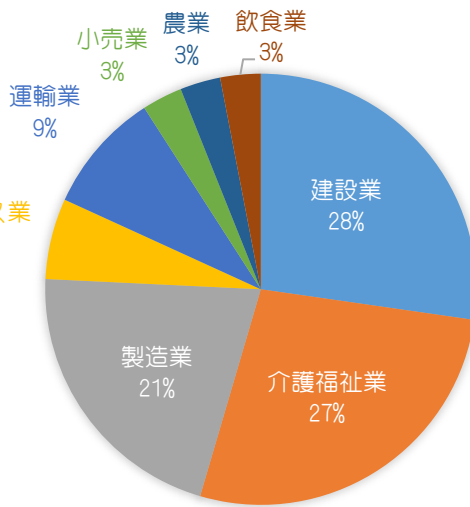
- ① 労務、生活、健康管理がコミュニケーション不足。国民性の違いで難しい。  
ミャンマーの比較的裕福な家の出身。国柄、育った環境が大きく影響する。 (製造業)
- ② (入国の) 諸手続きがとても大変。実習日誌など。 (製造業)
- ③ 管理コスト増、技能実習制度が複雑すぎて、書類の作成、管理が繁雑である。 (製造業)
- ④ 契約時（書類へのサイン等）が大変だった。 (介護業)
- ⑤ 文化の違いにより摩擦が生じた。 (製造業)
- ⑥ 外国人用マニュアルを作成しなければならない。定期的に母国へ帰らなければならない。 (製造業)
- ⑦ コミュニケーションの取り方。 (製造業)
- ⑧ 生活習慣の違いや言葉の壁があること。 (電気工事業)

Q9. 「Q6. で③、④」を回答した企業に伺います。  
将来的に外国人労働者（技能実習生を含む）の雇用についてお知らせ下さい

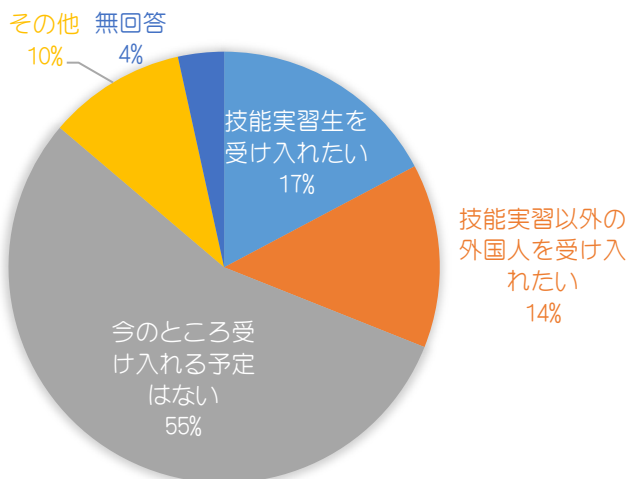
将来的な外国人労働者の雇用について (グラフ15)



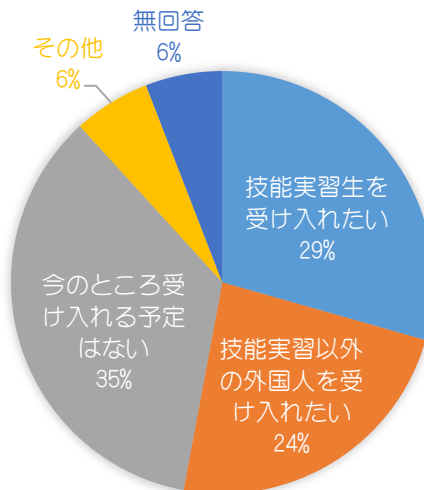
外国人を受け入れたいを考える企業の業種比率 (グラフ16)



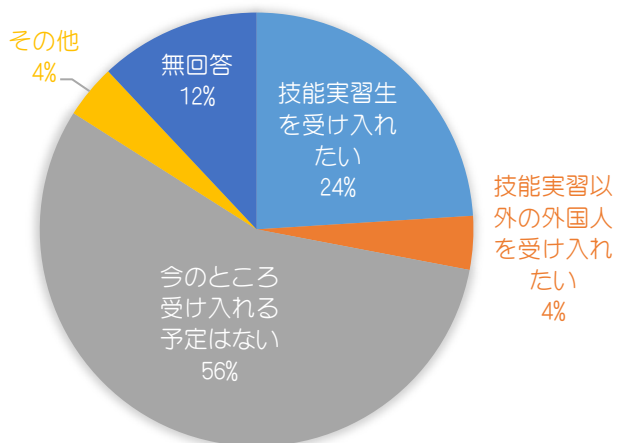
建設業の受け入れニーズ (グラフ17)



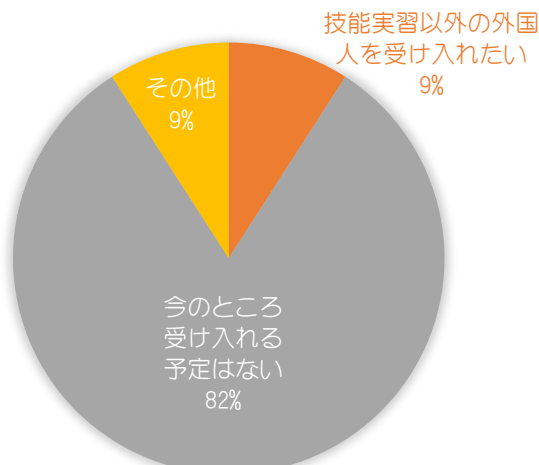
介護福祉業の受け入れニーズ (グラフ18)



製造業の受け入れニーズ (グラフ19)



小売業の受け入れニーズ (グラフ20)





① 将来的には外国人技能実習の受け入れについて検討したい

① 製造業	6	(全回答製造業のうち	6/25=	24.0%
② 建設業	5	(全回答建設業のうち	5/29=	17.2%
③ 介護福祉業	5	(全回答介護福祉業のうち	5/15=	33.3%
④ サービス業	1	(全回答サービス業のうち	1/12=	8.3%
⑤ 運輸業	1	(全回答運輸業のうち	1/10=	10.0%
⑥ 農業	1	(全回答農業のうち	1/5=	20.0%
⑦ 飲食業	1	(全回答飲食業のうち	1/3=	33.3%

合計20企業

② 将来的には外国人技能実習以外の労働者の受け入れについて検討したい

① 建設業	4	(全回答建設業のうち	4/29=	13.8%
② 介護福祉業	4	(全回答介護福祉業のうち	4/15=	26.7%
③ 運輸業	2	(全回答運輸業のうち	2/10=	20.0%
④ 製造業	1	(全回答製造業のうち	1/25=	4.0%
⑤ 小売業	1	(全回答小売業のうち	1/12=	8.3%
⑥ サービス業	1	(全回答サービス業のうち	1/12=	8.3%

合計13企業

③ 業務に必要ながないので今後も採用の予定はない

① 建設業	16	(全回答建設業のうち	16/29=	55.2%
② 製造業	14	(全回答製造業のうち	14/25=	56.0%
③ 小売業	9	(全回答小売業のうち	9/12=	75.0%
④ 介護福祉業	6	(全回答介護福祉業のうち	6/15=	40.0%
⑤ サービス業	6	(全回答サービス業のうち	6/12=	50.0%
⑥ 運輸業	6	(全回答運輸業のうち	6/10=	60.0%
⑦ 農業	4	(全回答農業のうち	4/5=	80.0%
⑧ 飲食業	2	(全回答飲食業のうち	2/3=	66.7%
⑨ 郵便業	2	(全回答郵便業のうち	2/5=	40.0%
⑩ その他	1	(全回答その他のうち	1/4=	25.0%

合計66企業

④ その他

① 建設業	3	・業務内容によって、また現在の従業員の減少等があった際は検討したい。 ・人種の特定は考慮していない。
② 運輸業	2	・希望者が来ない。 ・在留資格や旅客の運送規則に問題がなければ雇用可能と思われませんが。
③ サービス業	2	・外国人労働者受け入れによる利点、問題点等を調査したうえで検討したい。 ・通訳。
④ 製造業	1	・未定。
⑤ 小売業	1	・日本語の理解度によっては受け入れを検討。(契約に関わる仕事内容)
⑥ 介護福祉業	1	・受け入れる側の職員体制が整っていないので現在は考えられない。職員教育を行い、受け入れ体制を整えないと、どちらも不幸になってしまうのでは？
⑦ 金融郵便業	1	・本社指示による面が大きいので、雇用するかは本社判断によります。

合計11企業

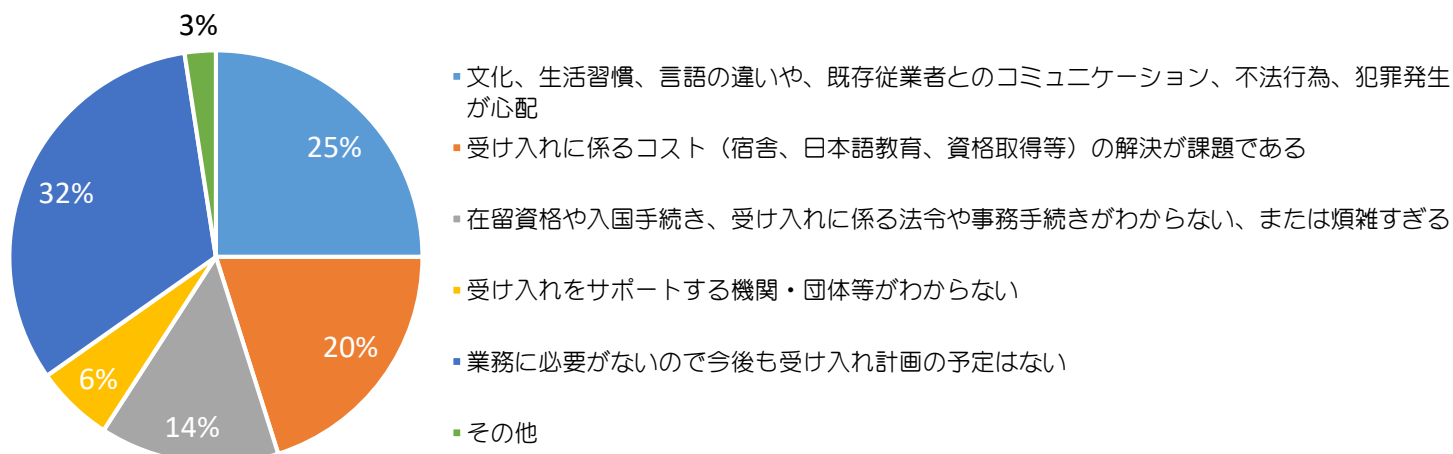
⑤ 未記入

① 製造業	3	② 建設業	1	③ 運輸業	1
④ 介護福祉業	1	⑤ その他（衛生業）	1	⑥ その他（保育業）	1
⑦ その他（大学）	1	⑧ 不明	1	合計 10 企業	

※ 未記入 10 企業のうち 6 企業は、現在外国人を受け入れている企業（製造業 3、建設業 1、介護福祉業 1、大学 1）

Q10. 外国人労働者（技能実習生を含む）の雇用や受け入れについて貴社の課題をお知らせ下さい  
(複数回答可)

外国人労働者（実習生）の雇用や受け入れについての課題（グラフ 2 1）



① 在留資格や入国手続き、受け入れに係る法令や事務手続きがわからない、または煩雑すぎる

① 介護福祉業	7	② 製造業	4	③ 建設業	3
④ 小売業	2	⑤ サービス業	2	⑥ 農業	2
⑦ 運輸業	1	⑧ 飲食業	1	⑨ その他	1

合計 23 企業

② 受け入れをサポートする機関・団体等がわからない

① 建設業	3	② 介護福祉業	3	③ サービス業	2
④ 農業	1	⑤ 飲食業	1	合計 10 企業	

③ 受け入れに係るコスト（宿舍、日本語教育、資格取得等）の解決が課題である

① 製造業	10	② 建設業	8	③ 介護福祉業	7
④ サービス業	3	⑤ 運輸業	2	⑥ 小売業	1
⑦ 農業	1	⑧ その他	1	合計 33 企業	

④ 文化、生活習慣、言語の違いや、既存従業者とのコミュニケーション、不法行為、犯罪発生が心配

① 建設業	10	② 製造業	9	③ 介護福祉業	8
④ 小売業	4	⑤ サービス業	4	⑥ 運輸業	2
⑦ 農業	1	⑧ 飲食業	1	⑨ その他	2

合計 41 企業

⑤ 業務に必要なので今後も受け入れ計画の予定はない

① 建設業	12	② 製造業	11	③ 小売業	8
⑤ サービス業	6	⑥ 運輸業	5	④ 介護福祉業	4
⑦ 農業	3	⑧ 飲食業	2	⑨ 郵便業	1

⑩ その他 1

合計 53 企業

⑥ その他

① 運輸業 3

・希望者が来ない。

・在留資格や旅客の運送規則に問題がなければ雇用可能と思われませんが。

② 建設業 1

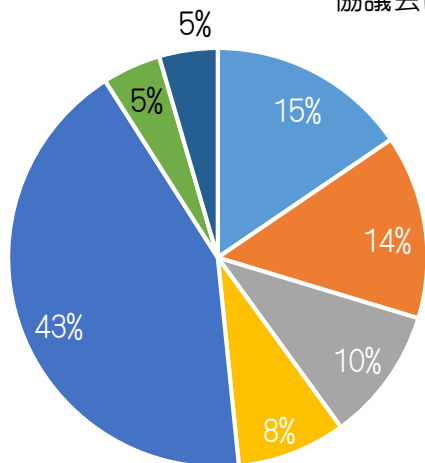
・仕事を理解してもらえないのが不安。(言語や内容)

③ その他 1

合計 5 企業

Q11. 協議会が外国人労働者（技能実習生を含む）の雇用や受け入れについてのセミナーを実施した場合、参加したいとお考えですか？ (複数回答可)

協議会に実施を希望するセミナーのテーマ (グラフ 2 2)



- 外国人の採用、社会保険の加入、労務管理についてのセミナーに参加したい
- 外国人の雇用、人材活用について、成功事例・失敗事例のセミナーに参加したい
- 在留資格や入国手続き、罰則等の法令や事務手続きについてのセミナーに参加したい
- 外国人技能実習制度及び法令、受け入れから実習までの流れを知るセミナーに参加したい
- 必要がないのでセミナーには参加しない
- その他
- 未記入

① 在留資格や入国手続き、罰則等の法令や事務手続きについてのセミナーに参加したい

① 建設業 5

② 介護福祉業 5

③ 運輸業 2

④ 農業 2

⑤ 小売業 1

⑥ 飲食業 1

合計 16 企業

② 外国人の採用、社会保険の加入、労務管理についてのセミナーに参加したい

① 建設業 6

② 介護福祉業 5

③ 製造業 4

④ サービス業 3

⑤ 運輸業 3

⑥ 小売業 1

⑦ 飲食業 1

⑧ その他 1

合計 24 企業

③ 外国人の雇用、人材活用について、成功事例・失敗事例のセミナーに参加したい

① 建設業 8

② 製造業 5

③ 介護福祉業 3

④ 小売業 2

⑤ サービス業 2

⑥ 運輸業 1

⑦ 飲食業 1

合計 22 企業

④ 外国人技能実習制度及び法令、受け入れから実習までの流れを知るセミナーに参加したい

① 介護福祉業 5

② 建設業 3

③ 製造業 3

④ 小売業 1

⑤ 飲食業 1

合計 13 企業

⑤ 必要がないのでセミナーには参加しない

① 建設業 15

② 製造業 13

③ 小売業 9

④ 介護福祉業 7

⑤ サービス業 7

⑥ 運輸業 7

⑦ 農業 3

⑧ 飲食業 2

⑨ 郵便業 1

⑩ その他 2

合計 66 企業

⑥ その他

- ① 製造業 3
  - ・現在のところは参加しない。
  - ・外国人受け入れ後のフォローについてのセミナー。
  - ・本社にて対応予定。
- ② 小売業 1
  - ・セミナーもあるが相談したい感もある。
- ③ 運輸業 1
  - ・具体的にはまだ考えていない。
- ④ 介護福祉業 1
  - ・外国人制度の雇用や受け入れのセミナーに参加したので、今回は参加しません。
- ⑤ 郵便業 1
  - ・将来的にはその時に見極めて参加したい。

合計 7企業

⑦ 未記入

- ① 製造業 3
- ② 小売業 1
- ③ 介護福祉業 2
- ④ サービス業 1

合計 7企業

外国人労働者受け入れ（技能実習制度含む）関連セミナーの実施を希望する企業（実数）

表6

業種	建設業	製造業	介護福祉業	サービス業	小売業	運輸業	農業	郵便業	飲食業	その他
合計：41社	11	8	7	5	2	2	2	2	1	1

【調査3】事業所向けドローン操縦技能講習の参加について

Q12. 平成31年3月に恵庭市通年雇用促進協議会が事業所向けドローン操縦技能講習を実施しますが事業主及び自社で働く従業員（無料）に受講させたいとお考えですか？

ドローン技能講習の受講について（グラフ2.3）

ドローン技能講習受講希望の企業業種（グラフ2.4）

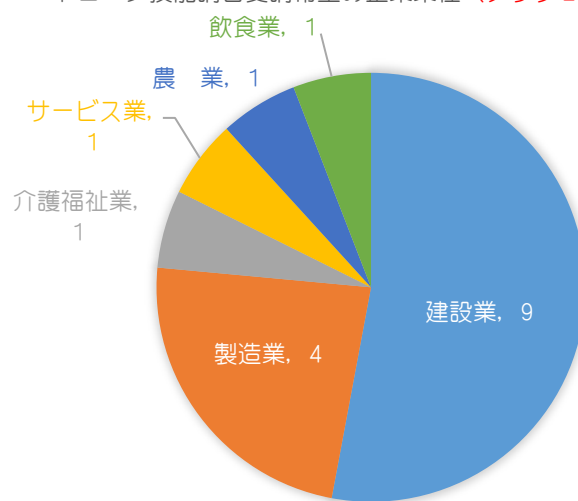
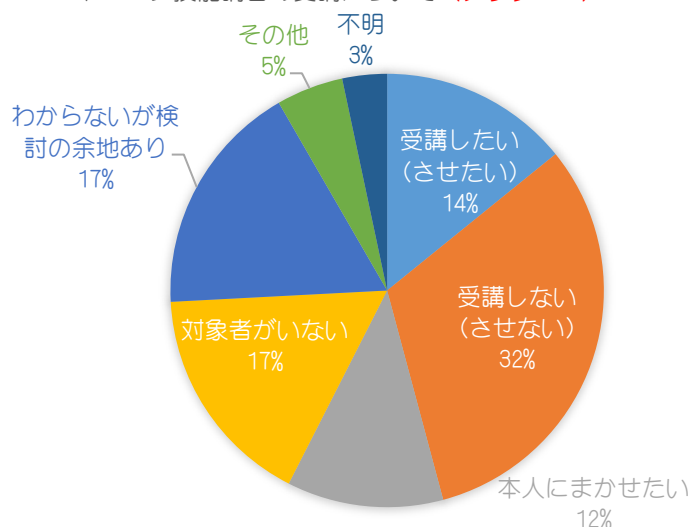


表7

項目	総数	建設業	製造業	介護福祉業	小売業	サービス業	運輸業	農業	郵便業	飲食業	その他
受講したい (させたい)	17	9	4	1	0	1	0	1	0	1	0
受講しない (させない)	38	2	5	9	6	3	4	1	4	2	2
わからないが検討の余地あり	21	8	3	1	1	5	1	1	0	0	1
対象者がいない	20	5	5	3	4	1	1	0	1	0	0
本人にまかせたい	14	5	4	0	0	1	1	2	0	0	1
その他	6	0	2	0	0	1	3	0	0	0	0
不明	4	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0
合計	120	29	25	15	12	12	10	5	5	3	4

**【調査4】建設業の2級施工管理技士講習の実施との参加について（建設企業のみご回答下さい）**

Q13. 貴社の従業員（季節労働者を含む）で、2級施工管理技士資格を目指す方、または同資格の受験該当者（養成講習を受講可能な方）はおりますか？（複数回答可）

- |                |    |            |   |
|----------------|----|------------|---|
| ① 常用労働者にいる     | 11 | ② 季節労働者にいる | 1 |
| ③ 目指す者、該当者はいない | 12 | ④ わからない    | 6 |

合計30社

Q14. 貴社の従業員（季節労働者を含む）で、2級施工管理技士資格を目指す方、または同資格の受験該当者（養成講習受講可能な方）の資格名をお知らせ下さい

- |                  |     |           |          |
|------------------|-----|-----------|----------|
| ① 2級建設機械施工管理技士講習 | 8名  | 常用労働者：7名  | 季節労働者：1名 |
| ② 2級土木施工管理技士講習   | 17名 | 常用労働者：15名 | 季節労働者：2名 |
| ③ 2級建築施工管理技士講習   | 2名  | 常用労働者：2名  | 季節労働者：0名 |
| ④ 2級電気工事施工管理技士講習 | 0名  | 常用労働者：0名  | 季節労働者：0名 |
| ⑤ 2級管工事施工管理技士講習  | 2名  | 常用労働者：2名  | 季節労働者：0名 |
| ⑥ 2級造園工事施工管理技士講習 | 3名  | 常用労働者：3名  | 季節労働者：0名 |
|                  |     | 常用雇用者：29名 | 季節労働者：3名 |

Q15. 2019年度に恵庭市通年雇用促進協議会が2級施工管理技士講習を実施する場合、希望する会場についてお知らせ下さい

- |                       |   |
|-----------------------|---|
| ① 恵庭市民会館での実施のみ希望する    | 6 |
| ② 札幌市内の研修機関に通学しても構わない | 1 |
| ③ どちらでもよい             | 7 |
| ④ 不明                  | 1 |

合計15社

Q16. 2019年度に恵庭市通年雇用促進協議会が恵庭市内を会場に、2級施工管理技士講習を実施する場合、希望する実施時期についてお知らせ下さい

- |   |   |
|---|---|
| ① 2019年7月上旬～10月中旬の毎週日曜日午後のみ開講。修了後に国家試験が施行 | 4 |
| ② 2020年2月上旬～3月下旬の毎週1～2回の実施。国家試験は同年10月に施行  | 8 |
| ③ 不明                                      | 3 |

合計15社

Q17. 2019年度に恵庭市通年雇用促進協議会が恵庭市内を会場に、2級施工管理技士講習を実施する場合、貴社で働く従業員に受講させたいとお考えですか？

表9

常用雇用者（受講料は有料となります）		市内在住の季節労働者（受講料は無料となります）	
① 2級建設機械施工管理技士講習	（5名）	① 2級建設機械施工管理技士講習	（1名）
② 2級土木施工管理技士講習	（12名）	② 2級土木施工管理技士講習	（2名）
③ 2級建築施工管理技士講習	（0名）	③ 2級建築施工管理技士講習	（0名）
④ 2級電気工事施工管理技士講習	（0名）	④ 2級電気工事施工管理技士講習	（0名）
⑤ 2級管工事施工管理技士講習	（1名）	⑤ 2級管工事施工管理技士講習	（0名）
⑥ 2級造園工事施工管理技士講習	（2名）	⑥ 2級造園工事施工管理技士講習	（0名）
合計	20名	合計	3名

## 【調査5】 恵庭市通年雇用促進協議会へのご意見、ご要望について

Q18. 恵庭市通年雇用促進協議会へのご意見、ご要望がありましたらお知らせ下さい

- ① 各種講演が役に立つ内容です。
- ② いつも大変お世話になります。働き方改革法については有給休暇をどうするか、パートさんも多いので付与日と付与日数の把握をどうしていくのか検討しているところです。これからもためになる楽しいセミナーの企画、よろしくお願いします。
- ③ 毎年行っている（企画されている）セミナーの内容、講師の選択がすごく良いと感じております。
- ④ 外国人技能実習生を今後採用していく予定です。今後、外国人労働者雇用（特に技能実習生）に関するセミナーを開催する予定があれば、積極的に参加させていただきます。
- ⑤ セミナーのご案内を頂き、大変助かります。
- ⑥ 2級土木施工管理技士について、1名が今年受験をするので、もし合格すれば不要になります。
- ⑦ 当社は9月25日を以って自主廃業しました。セイコーマート本部での直営店舗と営業譲渡し、パート・アルバイトは引き継いでいただき継続雇用（22名）となりました。30年間地域の皆様に支えられ小売業を続けられた事に感謝し、お礼申し上げます。

以上

### 調査回答の分析結果（コメント）

#### 調査1 働き方改革の実践について

##### ① 企業による働き方改革の取り組みの進捗について

調査回答企業のうち、「現在、取り組んでいる」と回答した企業は38.3%であった。業種別に分類すると、「現在、取り組んでいる」と回答した企業のうち、建設業が26.1%、製造業が21.7%を占め、約半数弱に達した。

「取り組みの検討中、予定」と回答した企業を含めると、63.3%に達し、働き方改革の必要性が広く企業に浸透していることがうかがえる。（グラフ3参照）

他方、「現在のところ取り組んでいない」と回答した企業は全回答の36.7%であった。取り組まない理由として「特に大きな問題となっていない」、「既に働きやすい環境のため取り組む必要なし」と回答した企業が取り組まない理由の半数強を占めた。働き方改革を推進する企業と棚上げにする企業について、従業員規模や業種によって偏りのあることが伺える。（グラフ8参照）

##### ② 働き方改革の具体的な取り組み内容について

調査回答企業のうち、最も多かったのが「休日取得の推進」で54社（13.5%）であった。次いで「長時間労働の是正」が42社（12.1%）であった。従業員の過重労働に対する配慮した取り組みが上位を占めた。（グラフ9参照）

##### ③ 働き方改革の取り組み成果について

調査回答企業のうち、「大きな成果があった」と回答した企業は3社（6.4%）であった。製造業2社、サービス業1社であった。次いで「少し効果が出ている」と回答した企業が35社（74.5%）あり、特に建設業、製造業、介護福祉事業の取り組みが上位を占めた。多くの企業の働き方改革は、まだ道半ばの状態にあると言える（グラフ10参照）

##### ④ 働き方改革の取り組みに係る具体的な成果について

②の働き方改革の具体的な取り組み内容と比例して、「長時間労働の抑制」、「休日等の推進」、「従業員の処遇改善」が上位を占めた。働き方改革の基本的な取り組みであり、従業員の過重労働防止に配慮した取り組みが実ったものと思われる。（グラフ11参照）

#### 調査2 外国人労働者及び技能実習生の受け入れについて

##### ① 外国人労働者（技能実習を含む）の雇用状況

外国人を雇用していない企業は全回答企業の90.0%に達し、中小零細企業の多い市内において、現段階では外国人の雇用について関心は薄いと推測できる。(グラフ12参照)

調査回答企業のうち、現在、技能実習生を含む外国人の雇用に携わる企業は、7社97名であった。業種及び在留資格の内訳は、技能実習(4社:89名)、就労ビザ(1社1名)、留学、日本人配偶者、永住等(7社7名:うち1社重複)であった。このうち技能実習生は外国人雇用全体の91.8%を占めており、製造業(食品製造業等)のみで87.6%に達した。(表4~5参照)資金力があり、大勢の従業者を必要とする食品製造業の利用が高い状況にある。引き続き製造業を中心に技能実習制度の利用は推移していくものと考えられるが、今回の調査結果から今後は建設業や介護福祉事業による技能実習の利用は増加していくことが予想される。

## ② 外国人労働者の雇用に係るメリット・デメリット

外国人労働者を雇用したメリットとして「企業の活性化」と回答した企業が最も多かった。

他方、デメリットとして最も多かったのは、「文化や生活習慣の違い」、「言語やコミュニケーション不足」と、回答した企業が目立った。外国人の言語や文化、生活習慣の違いを知り、企業自ら解消・克服できる手立ての事業実施が必要である。

## ③ 将来的な外国人労働者(技能実習を含む)の受け入れについて

調査回答企業の21.2%が受け入れを検討している。業種別の構成比では製造業が27.3%、建設業で27.3%、介護福祉業も同様の27.3%となった。(グラフ16参照)

製造業では技能実習での受け入れニーズが高いことに対して、建設業や介護福祉業では技能実習と技能実習以外の外国人労働者の受け入れニーズが約半数を分け合った。(グラフ17・18・19参照)

技能実習実施に係る事務手続きの労力、日本語教育や宿舍等の確保に係るコスト増を懸念して、既存の外国人居住者の雇用を求める傾向にあると推測できる。

## ④ 外国人労働者(技能実習を含む)の雇用や受け入れについての課題(グラフ21参照)

外国人労働者(技能実習を含む)の雇用や受け入れについての課題を調査(複数回答)したところ、

- ① 「文化、生活習慣、言語の違いや、既存従業者とのコミュニケーション、不法行為、犯罪発生」を心配する企業が、回答企業の25.0%を占めた。昨今のニュースで取り上げられている集団逃亡、不法滞在等、技能実習制度に係るマイナスイメージが影響しているものと考えられる。
- ② 「受け入れに係るコスト(宿舍、日本語教育、資格取得等)の解決」と、資金面を心配する企業が20.1%を占めた。資金力の乏しい中小零細企業にとっては大きな壁と言える。
- ③ 「在留資格や入国手続き、受け入れに係る法令や事務手続きがわからない、または煩雑すぎる」と知識や事務処理の煩雑を心配する企業が14.0%を占めた。外国人の労務管理やコスト増が中小企業の課題となっている。

## ⑤ 協議会が実施するセミナーの希望カリキュラムについて(グラフ22参照)

協議会が外国人労働者(技能実習生を含む)の雇用や、受け入れに係るセミナーを実施した場合、希望するカリキュラムについて調査(複数回答)したところ、延べ数にして75企業(実数41企業)より実施の要望があった。(表6参照)

- ① 「外国人の採用、社会保険の加入、労務管理」と回答した企業が全体の15.0%(24企業)を占めた。
- ② 「外国人の雇用、人材活用についての成功事例・失敗事例」と回答した企業が全体の14.0%(22企業)を占めた。
- ③ 「在留資格や入国手続き、罰則等の法令や事務手続き」と回答した企業が全体の10.0%(16企業)を占めたが、このカリキュラムについては、本年8月に当協議会労務管理セミナーで実施済みである。外国人労働者に関連するセミナーは平成31年4月の改正入管及び難民法の試行と相俟って、今後は更に受講者ニーズは高まることが予想される。

## 調査3 事業所向けドローン操縦技能講習の参加について

### ① ドローン操縦技能講習(定員15名)の参加について

操縦技能講習に参加したいと回答した企業は建設業を中心に17企業(14.2%)であった。建設業が9社、製造業が4社、農業が1社、その他業種3社であった。うち10社(建設業6社、製造業2社、その他業種2社)については調査回答時に、企業担当者より事業内容の説明を聞きたい旨の回答があり、ドローン操縦技能講習実施DM発送までに企業訪問にて事業説明を行いたい。(表8参照)

## 調査4 建設業の2級施工管理技士講習の実施と参加について

### ① 建設業2級施工管理技士の受験資格者について

2019年度における回答建設業の2級施工管理技士試験受験資格者は33名（常用：29名・季節3名）であった。5年前の調査結果に比べて、季節労働者の受験資格者は年々減少傾向にある。

### ② 建設業2級施工管理技士講習の実施場所及び実施期間について

協議会が施工管理技士試験対策講習を実施する場合、希望する受講場所について尋ねたところ、恵庭市内を希望する企業は6社、札幌までの通学でも構わない、またはどちらでもよいと回答した企業は8社あり、半数以上の企業が恵庭市内での実施にこだわっていないことが判明した。講習事業の企画再開に向けて、札幌の研修機関への通学講習導入も選択肢となった。

実施時期については2月上旬～3月下旬の実施を希望する企業が8社あり、これまで実施してきた夏期講習（7月上旬～10月中旬）を希望した企業は4社にとどまった。国家試験直前まで継続的に講習を行い確実に合格することよりも、業務の閑散期である冬期間の実施を希望する企業が多い結果となった。2月上旬～3月下旬の期間で講習を実施する場合、まずはこの時期に引き受け可能な研修機関を確保できるか否かが実施に向けての課題でもある。

### ③ 協議会が実施する建設業2級施工管理技士講習の参加について

協議会が実施する2級施工管理技士講習に参加したいと回答した企業は、施工管理技士種目（建設機械・土木・建築・管・造園）全体で23名（常用20名・季節3名）であった。最も受講希望が多かった種目は「土木」であり、8企業14名（常用12名・季節2名）であった。季節労働者の受講が確約でき、5名前後受講者を確保できれば、市内にて常用雇用者を含めた合同講習の実施は可能である。

（表10・11参照）

## まとめ 2019年度（平成31年度）通年雇用促進支援事業の在り方について

### ① 働き方改革関連事業について

市内企業の働き方改革に対する取り組みは徐々に浸透していた。また、事業規模が小さい零細企業の多くでは現段階では必要なしと考える事業主も少なくない。当協議会では2年間に亘って働き方改革をテーマにしたセミナーを実施してきたが、働き方改革を必要とする企業への情報提供は実践できたものとする。したがって2019年度における働き方改革セミナーはひとまず休止としたい。

### ② 外国人労働者及び技能実習生の受け入れ事業について

改正入管及び難民法の平成31年4月施行を受けて、外国人労働者及び技能実習生の受け入れは中小企業の最も高い関心事と言える。現時点では市内中小企業の外国人労働者受け入れは少ない状況にあるが、法改正契機に建設業や介護事業所で増加することが予想される。また、市内大手食品製造業からのセミナー実施の要望もある。

現段階の入管及び難民法で技能実習制度は国際貢献事業とし位置づけられており、人材確保の支援を目的とする通年雇用促進支援事業の趣旨とは相反するが、法改正に伴い労働者確保としての法的位置づけが得られれば、「改正入管及び難民法の解説」、「技能実習制度」についてのセミナー実施はタイムリーかつ有効な事業になると考える。北海道労働局と相談しながら実施を検討したい。

なお、実施に際しては「改正入管及び難民法の解説」と「技能実習制度」のセット講習が望ましく、実施に係る予算額をあげると共に、日程や講師選定など検討したい。

### ③ ドローン操縦技能講習の継続実施について

平成30年度実施では17社の受講希望を確認できた。会場スペースや予算の関係から1社1名の条件付きで実施をするが、複数の受講を希望する企業は多いものとする。したがって2019年度についても引き続きドローン操縦技能講習を実施したい。受講定員を今以上に増加する場合は、恵庭市福住運動広場等の広い会場の確保が必要である。

### ④ 建設業の2級施工管理技士講習の実施について

2019年度における講習の受講希望者は23名であった。うち最多だったのは2級土木施工管理技士講習であり、14名（常用：12名・季節2名）の受講希望者を確認できた。季節労働者の受講者数は年々減少しているが、季節労働者の受講者を確保できたら常用労働者の受講と併せて実施が可能である。また実施場所についても、半数以上が「恵庭または札幌実施が良い」と回答していることから、札



幌の研修機関への通学講習導入も新たな選択肢となった。実施時期については2月上旬～3月下旬の実施を希望する企業が半数以上を占めており、業務の閑散期である冬期間の実施を希望する企業が多いことがわかった。

2月上旬～3月下旬の期間で講習を実施する場合、まずはこの時期に引き受け可能な研修機関を確保できるか否かが実施に向けての課題でもあり、各研修機関に対して事前に連絡調整を取りたい。

#### ⑤ 事業所向け経営支援セミナーの実施について

毎年秋に実施する経営支援セミナーについて、アンケートの回答からも高評価を得ていることから、2019年度も継続して実施したい。企業のニーズに適ったテーマや適任と思える講師招聘を実現するために、実施に係る予算額をあげたい。尚、セミナーは業務再委託事業で実施する。

以 上